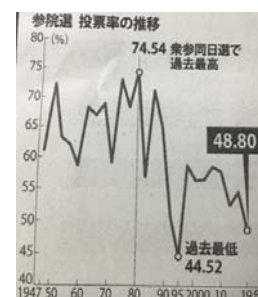


政治報道が招いた低投票率

写真は毎日新聞7月23日朝刊。参院選の低投票率から同日社説は「民主政治の土台が崩れる」と。私もこの社説を引用し、『ジャーナリスト』8月号「月間マスコミ評」で、マスコミ、とりわけテレビの責任も問いたいと指摘した。そのあとで『世界』9月号の神保太郎「メディア批評」に掲載された標題に目がとまった。抜粋して紹介しておきたい。



投票率 48.80%。7月21日に投開票された参議院選挙の最大のニュースは、有権者の半分以上が投票しなかったことだ。政治に期待しない。関心がない。この国の政治は有権者に見放されつつある。

商品が売れない時、「買わない消費者が愚かだ」という理屈は通用しない。有権者が興味を示さない政治は、商品（サービス）に魅力がないからだろう。政治家や政党は、投票率をどう受け止めているのか。問われているのはメディアも同じだ。人々が政治に興味を失った責任は政治報道にもある。

政治報道でジャーナリズムが弱体化した要因は三つある。①メディアの経営悪化、②官邸が自前の発信力をつけた、③長期政権で広報体制が強化された。経営悪化は新聞業界で顕著だ。新聞購読はネットの登場で激変した。急落する部数、広告収入の激減。各社とも不動産収入に頼る一方で、企業や団体とタイアップするイベントや事業に力を入れている。予算を持っている役所は魅力的だ。

新聞もテレビ局も企業としては規模が小さく、経営も不安定だ。本業は苦しく、多角経営に乗り出せば各方面に頭を下げる機会が増える。権限や情報を握る強者といいい関係を持ちたいとの誘惑に経営者はかられる。首相が会食を重ねているのはメディア側の弱さを見透かしているからだろう。かくして相手が嫌がる報道は避けたいと思うようになる。報道各社が力を入れているのが当落予想だ。筆者も調査に加わった経験があるが、狙いは「当選」をいち早く打つためだった。「どうなるか」を当てることが仕事で、「どうあるべきか」ではない。当落予測は投票行動に与える影響が懸念され、国によっては禁止されている類の報道だ。にもかかわらずそれにばかり熱心なのは、日本流政治報道の特質と言ってよいだろう。

政治報道に緊張感が感じられないのは、記者が権力者の掌で踊っているからだ。報道機関が「政権の仲間」ではないなら、官邸の記者会見にベテラン記者を送り込み、官房長官が四苦八苦するような質問をしてはどうか。「愛想笑い」ではなく、真剣勝負の記者会見は、東京新聞・望月衣塑子記者のように「捨て身の覚悟」が問われるかもしれない。その程度のこともできないなら、「有権者は政治に関心を」などと立派なことをいう資格はない。

(2019年8月22日)